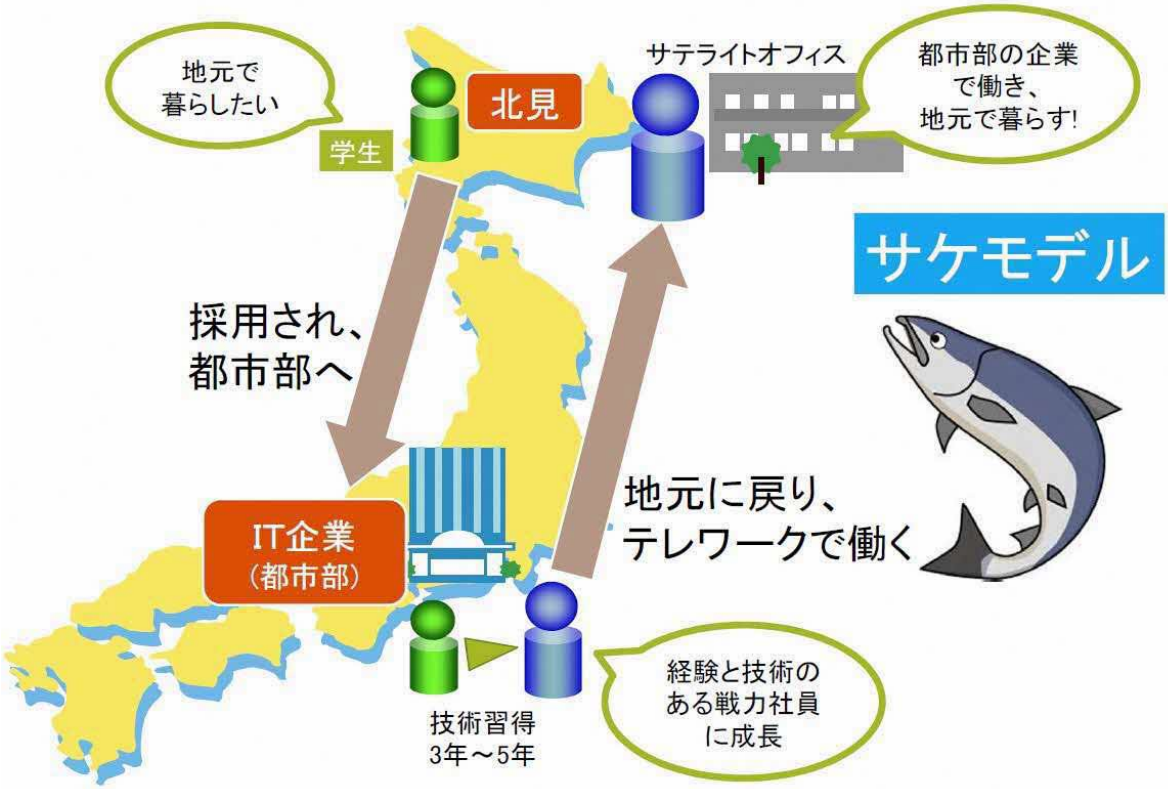
北見市

地元出身ＩＴ人材が帰ってくる場所

先端技術と大自然が混ざり合う『オホーツクバレー』の実現を目指して

北見市は北海道の東部に位置する人口12万人のオホーツク圏最大の都市。面積は全道一、海の幸と山の幸が豊富に集まるオホーツクの台所。

今回はＩＣＴ環境を活用し、地元志向が強い北見工業大学の学生を東京の本社で育て、北見進出時のスタートアップ人材として地元に戻す人材回帰モデル「サケモデル」について紹介します。



「サケモデル」誕生の背景

北見市では以前から、地震や台風など自然災害が少なく、東京からのアクセスが良い立地環境などを活かし、日本最北端の国立大学である北見工業大学と連携したＩＴ関連企業の誘致に取り組んできました。

北見工業大学では、毎年約４００名の卒業生の多くが、大学で学んだスキルを生かせる仕事が北見市周辺には少ないと考え、首都圏へ流出してしまいます。この流れに歯止めをかけるため、北見に進出して地方の優秀な人材を確保したい首都圏のＩＴ企業と、北見に残りたい地元志向の学生とのマッチングを試みてきました。その結果、北見工業大学の新卒者の採用には繋がったものの、北見事業所の運営に必要な即戦力となるＩＴ人材の確保は難しく、早期の事業所開設には至りませんでした。

この課題の解決策を模索する中で、地元志向の学生が首都圏のＩＴ企業に就職し、一度北見市を離れ首都圏等で技術と経験を身につけ、数年後に北見事業所を開設する際のスタートアップ人材として、地元へ戻り活躍してもらうという人材回帰型の進出モデルに行き着きました。

これを「大海原に出て成長し、生まれた川に戻ってくる鮭（サケ）」になぞらえ、「サケモデル」と呼ぶようになったのです。

サケモデルでの進出に向けて動き出すことで、企業は安定的に人材が確保できるほか、北見工業大学との共同研究により新たなビジネス開発が可能となりました。

ふるさとテレワーク推進事業

このサケモデルでのＩＴ企業誘致をさらに促進するため、平成27年、総務省による地方創生施策「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に参加しました。首都圏のＩＴ企業社員など延べ１８０名が北見市を訪れ、市内に設置したサテライトオフィスでテレワークを

▲ふるさとテレワーク推進事業では
社員にとってのメリットが確認できた

行い、「地方においてもＩＣＴ環境を活用することで、普段と変わらず仕事ができる」ことを実証することができました。

実証事業をきっかけとして、ワーケーションのような観光と組み合わせたテレワーク環境のＰＲをはじめ、夏休みや年末年始の帰省時に利用できるテレワーク体験などを実施し、関係人口創出のほか、ＵＩターン移住者の増加につなげてきました。

テレワーク拠点の整備

実証実験で得たつながりや経験をもとに、平成29年には地方創生関連の交付金を活用し、関係人口の増加と首都圏の“ひと”と“しごと”の誘引による地域活性化を目指すことを目的に北見駅前の中心商店街の空き店舗を改装し、コワーキングスペース型のテレワーク拠点「サテライトオフィス北見」を整備しました。

▲商店街の空き店舗から始まったコワーキング施設

オープン以来、地域内外のビジネスパーソンや移住者の勤務場所として活用される中で、業種を超えたコミュニティが形成されてきました。テレワークで北見市と繋がった首都圏の人たちが、地元企業と連携した商品開発や、市民向けのイベントを開催するなど、関係人口の創出が多様な広がりを見せています。

さらに、令和４年春には、サテライトオフィス北見の拡充整備事業に対する補助を行い、進出企業による運営のもとで、名称も新たに「ＫＩＴＡＭＩ ＢＡＳＥ（キタミベース）」として、職住一体型テレワーク施設がリニューアルオープンしました。

市内外のテレワーカーが▶集う無二のコミュニティができている

◀遠隔地で仕事ができれば、週末にリフレッシュが可能

「サケモデル」人材をはじめ、ＵＩターン移住者の拠点としても活用されており、利用者同士が刺激しあうイノベーションの場となっています。

現在、北見市では誘致するターゲットを「企業」から「企業に所属する社員個人」へシフトしてきており、今後もテレワークを活用した人材の集積に努めていきたいと考えています。

「オホーツクバレー」ビジョン

北見市は、ＩＴ企業・人材誘致を目指す上で「オホーツクバレー」というビジョンを掲げています。これは、豊かな大自然と先端技術を用いた研究やビジネスの機会が同居する、オホーツク地域ならではのＩＴ都市を目指していきたいという思いを込めた造語です。

サケモデルでのＩＴ企業の誘致、そしてテレワークの推進に取り組んできた結果、北見工業大学・地元企業と進出企業とが連携し、北見発の独自製品開発に向けた共同研究などが展開されていきました。現在、道路の路面の凹凸を可視化するアプリケーションや、カーリングの技術力向上に向けた姿勢推計システムなど、様々な研究開発が進んでいます。

今後も、進出企業や移住者が北見工業大学、そして地元企業と連携することで「オホーツクならではのイノベーション」が生まれる、そんな理想的な環境づくりに注力していきます。

サケモデル 実践者の声

株式会社アイエンター
平田洸介さん

私は北見市出身で、北見工業大学大学院を修了後「サケモデル」として東京の株式会社アイエンターに入社しました。ＩＴエンジニアとして働く傍ら、カーリング選手としても活動し、平成30年には平昌冬季五輪に日本代表選手として出場しました。

オリンピック閉幕後、今度は地元からのオリンピック出場を目指し、北見市に戻りカーリングチームを結成しました。現在もテレワークを活用してＫＩＴＡＭＩ ＢＡＳＥで仕事をしながら、選手として結果を残すことを目標に、仲間と精力的に練習に励んでいます。

株式会社アイエンターは、北見工業大学と連携し、市内のカーリングホールでスポーツテック関連の研究開発を行っています。シートにセンサーやカメラを設置し、選手の投球姿勢やストーンの軌跡をデジタル解析するなど、他に類を見ない研究に取り組んでおり、エンジニアとして事業に関わりながら選手としてのスキルアップも図れる、非常に貴重な環境だと感じています。

私自身が場所に縛られることなく夢を追い続けることができ、テレワークでの就業に可能性を感じています。

本記事の内容は、北見市工業振興課で担当しております。
〇事業に関するお問い合わせ先　TEL:0157-25-1210

『なおみちカフェ』から

～地域創生のヒントを探る～

▲ 昭和11年に建設された木造二階建て校舎『雨煙別小学校』は平成10年3月に閉校。以来、校舎の保存・活用を求める地域住民の要望や意見交換がたびたび行われました。しかし、財政負担の課題から結論がでないまま10年近く放置され荒廃の一途をたどっていましたが、自然、環境教育と文化、スポーツの体験学習の宿泊研修施設にリノベーションされました。

なおみちカフェ

鈴木知事が、北海道創生に向けて、様々な分野で活躍されている方をお訪ねし、その取組や地域への思いなどをお聞きしています。同行した職員から皆様にその様子をお伝えします。

令和4年4月26日訪問
雨煙別（うえんべつ）小学校 コカ・コーラ環境ハウス 編

今回まずご紹介するのは、栗山町の「ふるさと教育」の拠点施設である雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスです。

本施設は、平成10年に廃校となった旧雨煙別小学校を公益財団法人コカ・コーラ教育環境財団の支援と、人口の約1割にあたる延べ1500人もの町民ボランティアの協力により、外壁の塗装や校舎内部、体育館の整備など、知恵や創意工夫、思いを集結して、平成22年に「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」として再生しました。

栗山町の豊かな自然環境プログラムを柱に、地域住民、NPO法人雨煙別学校、行政、財団、企業が協働して運営しています。

また、この施設は令和3年に『体験の機会の場』に認定されました。この認定により、環境教育の質の高さを担保するとともに、安心して参加できる体験活動の機会の提供につながっています。

全国27カ所のうち、道内で認定されているのはこの雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスのみとなっています。

次世代を担う人材の育成や地域の活性化に資する様々な事業が行われており、今や自然体験活動や環境教育の拠点として高い注目を浴び、全国から利用者が集まる施設となっています。

今後も豊かな自然資源を活用した教育活動の拠点の場として、さらなる発展の可能性を感じます。

栗山町「ふるさと教育」

自然体験活動を中心に、地域の環境を活かした教育活動を推進し、身近な自然への関心を高め、地域の環境保全への意識やふるさとへの誇り、愛着に繋げる取組。

当日の知事の言葉から

町民の皆さんがふるさとに誇りを持って、地域を学ぶ場にもなっていることは大変意義のあることだと思います。

また、SDGsの観点からも、栗山町以外の方々がこの栗山町の施設で学ぶ意義も非常に大きいと思いますし、何よりこのような施設を大切に守ってこられた皆様の苦労と努力の積み重ねに、心から敬意を表します。

※**「体験の機会の場」とは**

民間の土地・建物の所有者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、都道府県知事等が認定・周知する制度。認定にあたり、安全確保、実施体制に関する事が要件となっている。

なおみちカフェ（栗山町編）の動画はこちらからご覧いただけます。（YouTubeチャンネル）

令和4年5月12日訪問
有限会社 別海町酪農研修牧場 編

次にご紹介するのは、地域一丸となって酪農の担い手を育成している別海町酪農研修牧場です。

別海町の酪農産業は、担い手の高齢化や後継者不足により廃業が進んでいることから、町と町内の3つの農協が出資し平成8年12月に酪農研修牧場を開設しました。

新規就農希望者からの相談を受け付けるとともに、新規就農フェアへの出展やセミナーへの参加により就農希望者を発掘し、新たに酪農を始めようとする意欲のある若者を全国から受け入れ、研修から独立までをサポートする取組を行っています。

関係機関を挙げた新規就農者の支援体制

研修期間は3年間で、酪農の基本的知識や実践的技術、経営能力を座学と実技で身につけます。

また、研修生は有限会社別海町酪農研修牧場の「社員」でもあるため、研修手当として最大で月額17万円が支給されるほか、住宅の貸与（月額3万円）や牛舎内に保育室を設けるなど、生活に不安を感じることなく、研修に集中できる環境が整えられています。

このような手厚い支援体制のもと、これまでに送り出された卒業生は79組にも上ります。そして、研修で学んだ知識や技能を活かし、各卒業生が現在、地域の酪農の第一線で活躍されています。就農後も関係機関が連携し営農指導と一体的な支援を行い、新規就農者の定着と地域の振興につなげています。

当日の知事の言葉から

酪農を始めたいという気持ちがあっても、いきなりできるものではないので、このような支援体制が整っていることは非常に心強いです。

また、地域が一丸となって就農までのサポートにとどまらず、就農後のきめ細やかな支援を行っていることも、長年、就農希望者の皆様と向き合われてきた成果だと感じます。

なおみちカフェ（別海町編）の動画はこちらからご覧いただけます。（YouTubeチャンネル）